

2023年(令和5年)3月7日

大阪市政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大阪をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これからの4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大阪を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

[Q1] <ポスト万博> 2030年を見据え、あなたは「万博後の大阪市」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 将来ビジョン

「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の三方よしのまち。

居心地のいい先進都市・大阪。

多様な人びとが住み、働き、訪れ、活気が生まれ、テクノロジーを活用して新たな価値が創造されるまちをめざします。

② グローバル都市間競争に勝ち残るための経済成長の戦略

大阪市の市内総生産はリーマンショックからの回復が全国と比べて大幅に遅れており、本当の意味で成長しているとは言い難い状況です。IR カジノや 2000 年代初頭から計画されていたうめきた開発以外に新たに有効な対策が打たれてこなかったことも、要因の一つではないでしょうか。

過度のインバウンドへの依存から脱却し、ものづくり、あきないの伝統、若手のアーティスト・クリエイター、伝統的な文化・芸術など、いまある大阪の資源とうめきたをはじめとする知識情報拠点とをあますところなく結びつけることによって付加価値を創造し、大阪経済の基礎体力を

高めて持続可能な経済成長へと結びつけます。そのために、市内の様々な活動の知識情報拠点へのアクセスを支援し、きめ細かなものづくり支援、商店街支援、創業支援、人材育成などを行って、大阪の資源の発掘・強化に取り組みます。

成長が市民の所得に結びつかなければ経済の循環につながりません。中小企業への情報化や人材確保の支援、エッセンシャルワーカーやケアワーカーの処遇改善などを進めて賃上げがしやすい環境をつくり、市民所得が低迷している現状を打破して市内経済の好循環を実現します。世界的に環境・社会・コーポレートガバナンスを投資判断の材料とする ESG 投資は急速に拡大しています。市役所の調達に ESG の視点を取り入れるなどして、大阪を、世界水準を超える ESG 先進都市にして、国内外から投資や本社機能呼び込む環境を整備します。グローバル経済のもとで国際資本や創造的な人材は世界中を自由に移動していきますが、大阪市がそれらを引き付けるためには、投資環境や市内進出企業への補助制度を整えるとともに、なによりも魅力的な都市をつくらなければなりません。現在大阪市は政令指定都市で唯一総合計画(マスタープラン)を策定していませんが、経済成長とまちづくりは密接に関係しているとの認識のもと、産官学の参加のもとで総合計画「未来をともにひらく大阪プラン(仮称)」を策定します。

【Q2】<ベンチャーエコシステム> 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策についての考えをお聞かせください。

大阪にはものづくり、あきないの伝統、若手のアーティスト・クリエイター、伝統的な文化・芸術など多くの資源があり、ベンチャーエコシステムが形成される素地があるはずで、これらをうめきたのナレッジキャピタルをはじめとする知識情報拠点につなぎ、さらに国内外のイノベーションとつなぐことによって、国際的なベンチャーエコシステムにおける「ハブ」としての役割を果たします。

一方で、起業者を空き家・空き工場・市営住宅の空き部屋の目的外使用などとマッチングさせ、コワーキングスペース等へのリノベーションを助成するなどきめ細かい支援を行うことで、世界経済とつながりながら同時に地域経済でも価値が創造され、循環する豊かなベンチャーエコシステムの形成に取り組みます。

【Q3】<統合型リゾート(IR)> 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲において IR の整備計画が進んでいます。この計画に対する考えをお聞かせください。

夢洲の IR の整備計画については、展示場の面積が当初計画の 10 万㎡以上から 2 万㎡以上へと大幅に縮小しており、MICE 誘致の国際競争力を持てるのかはなほ疑問です。

一方で、すでに約 788 億円という大阪市からの巨額の公金支出が確実となっているうえに、夢洲の追加的な土壌改良、地盤沈下対策等に今後さらにどれだけの公金支出を要するかまったく不明です。IR の採算性にも疑問があります。現状のまま夢洲 IR の整備を進めると、大阪市にとって巨額の財政リスクを含む「負の遺産」となりかねず、ひいては国内外からの投資やインバウンドの忌避も招きかねません。このような状況で MICE 誘致ができるはずがないのは明らかです。

早急に情報をすべて開示して市民の判断を仰ぎ、MICE 誘致も含めた大阪市ベイエリアの総合的な整備計画を策定すべきです。

【Q4】<文化・芸術振興> 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪市内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考えをお聞かせください。

① 問題・課題の有無

大衆娯楽だけではなく、大阪には良質な文化・芸術があり、市内でさまざまなアーティストの活動があります。それらを、短期的に経済利益を生まないものとして軽んじてきたのではないでしようか。むしろ長期的には、良質な文化・芸術が大阪市の魅力を高めて創造的な人材を引き付け、他分野との結合でイノベーションを起こす基盤となるはずでです。

② その問題・課題の解決に必要なこと

文化・芸術の裾野を広げるため、公立のミュージアムや劇場を小中高生には無料にし、「本物」にふれる機会を提供し、美術館内での写真撮影や模写等の規制緩和などを行います。また、市民が文楽や能など大阪の伝統的な芸能を身近に鑑賞するプログラムを開発します。

市内のさまざまな施設・空間を表現の場として提供し、官民の会場を活用したナイトミュージアムを展開するなどして、大阪市を創造的な文化・芸術の担い手や大阪の文化芸術を愛する来訪者にとって刺激のある、住んでみたい、働いてみたい、訪れてみたい都市としてプロモートします。

万博などの機会を活用して、アートと先端テクノロジー、アートと医療・福祉など異分野のコラボレーションを積極的に実践し、イノベーションの基盤をつくります。

II.行財政運営

【Q5】<DX（デジタルトランスフォーメーション）> 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「市政のDX」をどのように進めていくか考えをお聞かせください。

行政の持っているデータや知識を市民と広く共有して、多様で主体的な市民参加が可能なオープンガバナンスを実現します。また、ビジネス向け、研究機関向けのオープンデータ・ビッグデータの活用も推進し、新たな価値を創造する基盤をつくります。

大阪市のまち全体を3Dデジタル化して、都市計画から身近な地域課題までテクノロジーを活用して市民参加のまちづくりを推進します。

市民とエンジニアが協力し、テクノロジーとオープンデータを活用してさまざまな地域課題の解決に取り組む「シビックテック」を推進します。

人工衛星情報を利用して市内インフラ等の老朽化・破損をモニターし、迅速な対応を行います。誰もが使えるヒューマンフレンドリーな情報テクノロジーを活用して行政手続きを簡素化・迅速化し、行政サービスを必要なひと、必要なところ、必要なときに届けられるようにして、誰も取り残さない行政を実現します。

これらの取り組みを通じて市政のDXを推進し、誰にとっても居心地のいい先進都市・大阪を実現します。

【Q6】<人材育成> 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。市職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考えをお聞かせください。

大阪市は政令指定都市として、市民に身近な現場、高度な都市政策・都市計画を立案する現場、専門技術が必要とされる現場など、多様な行政現場を持っています。その特徴を活かし適切なキャリアパス設定と研修を行うことで、グローバルな観点やテクノロジーの知識を持ちつつ、市民とともにローカルに考え行動する職員を育成します。

行政以外の分野との人材交流や国際的な人材交流についても積極的に進めていきます。

【Q7】<関西広域連合> 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 関西広域連合が今後目指すべき方向性

引き続き地方分権を推進するとともに、南海トラフ地震やパンデミックなど府県を超えた課題にも対応できる体制を構築します。大阪市も、府県を超えて関西圏とさまざまなつながりのある都市として、関西広域連合に積極的に参加します。

② 大阪市が果たしていくべき具体的な役割

大都市制度は国政では取り上げられにくい課題です。関西広域連合や指定都市市長会を通じて都市税財源の拡充など大都市制度の改善を国政に働きかけます。

商都、古都、港湾都市、中世の自由都市など、それぞれに個性的な4つの政令指定都市の連携によって、東京一極集中の関東圏とは全く異なる、多極・ネットワーク型の関西都市圏を形成します。そのために4政令指定都市市長の定期会合を呼びかけ、連携を強化します。

Ⅲ.社会課題

【Q8】<防災・減災> 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 大阪市の防災・減災の課題

海拔ゼロメートル地帯、木造密集市街地、高層ビル街、日本最大の地下街、90万人にのぼる帰宅困難者、都市部で希薄化するコミュニティなど、大阪市は大都市・港湾都市特有の災害リスクを抱え、発生が確実視される南海トラフ地震や高潮等に対処しなければならないという課題があります。

② 大阪市が取り組むべき課題と政策

ハード面からは、防潮堤の液状化対策、防潮扉・水門等の補修強化、木造密集市街地対策や地下空間の水害対策、家屋の耐震化への助成強化や消防力増強を進めます。

DXを活用して災害を「見える化」し、情報提供・避難誘導などに役立てます。

企業や事業者と連携した自主防災組織を育成・支援し、地域コミュニティと連携した災害時の要支援者支援システムを構築します。

これらハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、防災・減災の地域力を強化し、都市のレジリエンスを高めます。

【Q9】<パンデミック> 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体

制が逼迫し、人口あたりの死者数は全国的にも多いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因

大阪で全国でも突出して多くの死者を出したという事実に、市民のいのちを守ることが最優先の使命である行政として真摯に向き合うべきです。

その理由については、他府県と比べた保健師数の少なさや公立病院の病床数の削減などが指摘されていますが、まずは原因を科学的・客観的に徹底究明する必要があります。またこれまでの対策についても検証すべきです。しっかりとしたエビデンスに基づかない思い付きの対策をしている場合ではありません。

② 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪市が取り組むべき課題と政策
グローバル化の進展にともなって新型感染症のリスクは高まっています。

大阪市の保健所・保健センターの体制を強化するとともに、市立病院と民間病院、病院と保健所・保健センターの連携を強化して、パンデミックに対応できる保健医療体制を確立します。日常生活を維持していくために必要不可欠なエッセンシャルワーカー、ケアワーカーの処遇改善を図ります。

外出自粛やロックダウンも想定し、感染症に対する都市のレジリエンスを高める計画を関係事業者等と協議して策定します。

【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチック> 気候変動や環境問題の対策としてGX(グリーントランスフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019年G20サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 脱炭素社会の実現に向けて大阪市が取り組むべき課題と政策

今後建設する大阪市の施設は、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにするZEBを原則とします。

全市的にDXによるペーパーレス化を進めます。

災害時の避難所に指定されているすべての施設・空間に、非常用電源も兼ねて太陽光発電パネルを設置します。太陽光発電の余剰分を他の公共施設と融通し合ってエネルギーの地産地消をするシステムを構築します。

大規模公園や街路等での樹木伐採を止め、樹木を増やしてCO₂削減を進めます。

② 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪市が取り組むべき課題と政策

海洋プラスチックごみ問題には、大阪湾岸の自治体、淀川水系の自治体が連携して取り組む必

要があります。大阪市はまさに淀川が大阪湾に注ぐ位置にある都市であり、海洋プラスチックごみ問題に先頭に立って取り組むべきです。

事業者へプラスチック使用の削減を求めるとともに、生活から排出されるプラスチックの削減のため市民との問題意識の共有を進めます。

【Q11】<学校教育> 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。これからの4年間で、大阪市の教育改革として実施すべきことについて、考えをお聞かせください。

教育の無償化も推進すべきですが、その一方で疲弊した教育現場をサポートし、立て直すことが求められています。しんどい子ども、しんどい先生、しんどい親に届く支援を行うことが必要です。教育現場の環境を整えずに、テストの点や入学希望者数だけで子どもや学校を競わせるのは、みんなを疲弊させ教育の質を低下させるだけです。

独自テストを止めて、子どもたちが自分で考え、たんに競い合うのではなくお互いに高め合う教育を進めます。

教員を増員するとともに、スクールカウンセラーの増強や部活動・課外活動への外部人材の登用を進めて「チーム学校」を確立することによって、教員の負担を軽減するとともに、いじめ、不登校をはじめ多様な問題に対処できる体制を築き、教育現場を立て直します。

学校の外にも区役所や図書館などに子どもの居場所をつくります。

経済的な事情のために進学をあきらめることがないよう、官民共同で基金をつくって給付型奨学金制度を創設します。

IV.おわりに

【Q12】<リーダーシップ> あなたが大阪市政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ3つまで考えをお聞かせください。

① 市民に求めること

- ・大阪市をどんなまちにしたいか一緒に考えましょう。
- ・大阪市をよりよくするために何ができるか考えましょう。どんな小さなことでも結構です。
- ・大阪市の未来をひらくために力を合わせましょう。

② 企業に求めること

企業も大阪市にとって大切な市民です。求めることは同じです。

以上